

市長定例記者会見（令和4年12月6日）録

11時30分～11時50分

オミクロン株対応ワクチン接種の追加対策について

それでは、題材に入らせていただきます。本日は、12月の「オミクロン株対応ワクチン接種の追加対策」の1件でございます。

まず、県内の新型コロナウイルスの新規感染者数でございますが、10月中旬から、2か月近く増加傾向が続いており、11月21日（月）には1,035人を確認し、約2か月ぶりに千人を超え、その後も800人を超える日が多くなっております。

確保病床使用率につきましても、11月4日以降、県独自の警戒レベル2の感染拡大防止対策期に移行する目安の20パーセントを超え、12月4日時点（5日発表分）の病床使用率は、36.5パーセントで、10月末時点（16.5%）から2倍以上となっており、引き続き、警戒すべき状況にあるものと存じております。

また、年代別でも、10歳代以下の若い世代の感染が多い傾向が続いている一方、高齢者施設等でのクラスターの急増を背景に、高齢者の新規感染者数も緩やかに増加している状況でございます。今、まさに第8波の入口に立っている状況であると認識しております。

今後、年末年始に向け、忘年会や外出等の機会が多くなってくることを踏まえ、新規感染者数の急増も想定されます。市民の皆様方には、感染拡大を抑えるためにも、基本的な感染予防対策を、改めて、徹底していただきたいと存じます。

一方、ワクチン接種の状況でございます。今月1日（木）時点で、3回目接種を終えられた方は、約27万人弱で、接種率は63.2%、また、4回目接種を終えられた方は、約14万5千人で、接種率は34.1%、また、5回目接種を終えられた方は、5,561人で、接種率は1.3%となっております。

オミクロン株対応ワクチン接種が、約4万4千人で、全国と同様、接種率は低

調でございますが、新規感染者数が増加傾向にあることや、年末年始にかけて、外出等の機会が増えることなどから、予約枠が、近く定員に達すると見込まれるところでございます。

そこで、個別接種については、ワクチンの追加配給を行い、12月1日現在、市内75の協力医療機関においては、まだ、12月中のオミクロン株対応ワクチン接種の予約が可能となっている状況でございます。

年内接種が可能な医療機関の一覧につきましては、本市ホームページに掲載しておりますので、ぜひ、御検討ください。

また、集団接種につきましては、29日30日に全部で新たに720人分の追加枠を設定しております。29日（木）が180人分を追加しています。もともと接種予定だったのにさらに180人追加しています。30日（金）も新たに集団接種を設定し、540人分を追加しています。

なお、12月の集団接種の追加枠の予約につきましては、来週12日（月）の午前9時から予約開始します。オンラインとコールセンターで受付しておりますので、予約をお願いします。

また、今年の冬は、インフルエンザとの同時流行が懸念されております。新型コロナワクチンとの同時接種も可能となっておりますので、接種を希望される方は、インフルエンザワクチンにつきましても、できれば早めの接種をお願いしたいと思っております。

本市といたしましては、本格的な冬の到来を迎える中、感染状況等を、しっかりと見極めながら、感染の再拡大の防止に向けて取り組み、併せて、社会経済活動との両立を図ってまいりたいと存じます。

## 【記者質問】

### 【記者】

文部科学省は先週29日に学校給食の際でも座席配置や換気など、適切な対策を取れば「会話は可能」とする通知を都道府県教育委員会などに出した。政府の新型コロナウイルス対策の基本的対処方針から「黙食」の文言が削除されたことに伴う対応で、給食中の黙食は求めていることを初めて明文化した。市内の公立小・中学校では現状どのような対応をしているか伺いたい。また文科省の通知を受け、学校現場での方針変更はあったのか。

### 【市長】

給食の黙食関係ですが、本市教育委員会におきましては、学校内での感染拡大を防ぐため、給食の時間中は、飛沫を飛ばさないよう、会話を控える等、いわゆる黙食の対策を講じるよう指導してきたところでございます。

先日、国の「適切な対策を取れば会話は可能」とする通知（11月29日付け）を受け、必ずしも黙食とすることは求めないということ、その場合、座席の配置の工夫や、適切な換気の確保等の措置を講じた上で、子どもたちの間で会話を行うことも可能である旨を各学校（11月30日付け）に通知したところでございます。これまでは黙食の徹底ということで指導していましたが、必ずしもそれにこだわらず色んな工夫をして会話することも可能と通知を改めて行いました。

ただ、学校現場に聞きますと、現在、増加傾向にある県内の感染状況を考えますと、コロナ禍前と同じような会話しながらの給食は、いろんな工夫をしたところで難しいということで、すぐには元には戻せないというのが実情です。ただ、学校給食の時間は非常に大事な時間で、子どもたちの「食育」にも直接繋がりますので、私としてはできれば色んな工夫、座席の配置、会話を完全にしなくなるというのではなく一部必要な会話はするといったことを踏まえて、安全対策を徹底した上でということになります。できるだけ給食の時間が楽しい時間

として、子どもたちに喜ばれるような工夫を手厚くやっていただき、実践していただきたいと教育委員会にお願いしました。

#### 【記者】

四国電力は先週28日に家庭向けを含む規制料金を来年4月に平均28%値上げする方針を示し、同日経済産業省に申請した。

値上げは2013年以来で、値上げ幅は国の抑制策を上回っている。電力大10社のうち（1日時点で）東北、中国、四国、沖縄、北陸電力の5社が値上げ方針を示しており、物価高に加え、電気代高騰で市民生活への影響は極めて大きい、改めて受け止めは。

#### 【市長】

四国電力で28日に4月から電気料金28%値上げする方針が示され、国に申請をしたということです。

現状、コロナ禍やウクライナ情勢の影響により、あらゆるものの物価高騰が継続しています。それ自体で市民生活が圧迫され、大きな影響が及んでいるものと認識しております。

こうした中で、来年4月以降の電気料金の値上げが実施されますと、直接市民生活に大きな影響が及ぶことは避けられません。まだ申請段階ということですが、四国電力さんに、市民への丁寧な説明、どうしてこういう事態に陥ったのか、こうやらざるを得ないということの丁寧な説明をしっかりと行ってもらいたいと存じます。

全国的な問題なので、国がしっかりと根本的な対策を打っていただくことが必要かと思えます。先般、第2次補正予算が成立いたしまして、電気や都市ガスの料金を抑える負担軽減策や、ガソリンなどの価格抑制策などに取り組むこととしております。

それらを受けまして、本市としても、現在、低所得への給付金の支給を始め、学校給食における食材費の物価高騰分を補助や、観光、農業、公共交通などの分野に対する支援などを行っているところでございます。さらに、市立小・中学校の3学期の給食費を無償化することも決定しています。少しでも、物価高騰で負担が増している子育て世帯を応援したいとやっています。

来年4月以降、電力料金の値上げを始め、今後とも物価高騰が市民に与える影響には最新の注意を払いながら見ていく必要があると思っています。必要があれば、補正予算等の対応も取らざるを得ない事態もあると思っています。

併せて、迅速な対応を我々地方自治体が行うためには、国の財源措置が必要なので、それらの点について全国市長会等を通じて訴えてまいりたいと思います。

【記者】

このほかに値上げは東京電力も示しており、示していない関西電力と九州電力、いずれも原発が複数動いています。四国電力管内は伊方原発が動いていますが、1基だけで7%ほどですが、改めて安定供給という意味での原発の動かし方への考えがあればお願いします。

【市長】

原子力発電の在り方、今後の対応年数等も含め政府で鋭意検討なされています。原発の安全性と合わせて、電力料金に対する必要性、脱炭素といった関連も問題も必要だと思っています。それらを総合的に判断した上で国で専門家の意見も踏まえた上で、判断をしていただきたいと思っています。

【記者】

黙食に関連して、国の通知を受けて、市教委で各学校に必ずしも黙食は行わなくていいと通知を出されたということですが、通知を出されたのはいつ頃ですか。

【市長】

高松市教育委員会から各学校に出したのは11月30日付です。

【記者】

学校給食の現場は子どもの食育でも大事ですが、感染者数の高止まりも続いており、県が発表する感染者の年代別は10歳未満、10代が上位になっている中で、黙食を見直すこと、適切だと思えますか。

【市長】

黙食と言っても色んな捉え方があると思います。実際、喋ってはだめだという

考えの黙食と、子どもたちはみんな前を向いて教室形式で食べて全くしゃべらない、会話をせず食べているというのが基本ですが、そうではなく、机の配置は前を向いていても、斜めにしながら直接ウイルスに感染しにくい状況にした上で必要な会話を小声で話しすることは許されるというルールを見直して作っていくというのも必要なのではないかと。給食の時間黙ったまま、一切しゃべってはだめよというのが今までの黙食の徹底ということでやっていましたが、そこはある程度緩和してもいいと私個人的には思っています。

ただ、感染防止というのが子どもたちの健康を守るのが第一で考えるべきものだと思います。

**【記者】**

学校現場ではなかなかコロナ禍前の状況にすぐには戻せないというのが本音とおっしゃっていましたが、学校現場としては、感染対策と食育、2つの両立を図るために市としてどのように求めていきたいですか。

**【市長】**

まさに両立をするためにどういうやり方があるか、完全な黙食にせずとも、机の配置、距離をあけることによって可能性がある部分もあります。物理的な問題もあると思いますが、そういうのは各学校の現場で工夫をしていただきながら、どうしても無理な場合は、極力会話を控えるということでもいいと思いますが、ある程度安全が確認できる場合は、小声でちょっとだったらお話してもいいよ、あるいは食事が終わったあとは気をつけながらお話してもいいよ、とか。それぞれ現場で判断して、子どもたちと一緒にルールを考えてやっていただくというのが一番いいのではないかと思います。

**【記者】**

静岡県裾野市で保育士3人が逮捕される事案がありましたが、全国的に保育施設での子ども虐待事案が目立っていますが、高松市として独自に市内保育施設に虐待有無の点検、調査依頼する予定があるのか教えてください。

**【市長】**

静岡県裾野市はまさに虐待の例ということで刑事事件にもなりそうな形です。

それについて、高松市において具体的な調査をする予定はありませんが、ああいう事態はあってはならないことであり、日ごろの教育現場の雰囲気、労働条件など含めた形でそういうことが起こりやすい状況になっていないか、そういった点検についてはやっていく必要があるかと思えます。

【記者】

今後検討していることは特にないということですか。

【市長】

具体的に調査をやるということは決定しておりません。そういう実態があるかないか、恐れはないのかといったことはチェックしていきたいと思えます。

【記者】

現在の高松市のチェック体制について質問します。

市として虐待を把握する仕組みとしてどのようなものがあるのか、チェック体制がどうなっているのか教えてください。

【市長】

チェック体制というか、それぞれ調査をやっているわけではございませんが、いろんな意見が、市長への提言などを通じて意見を出していただくなど、そういうのを通じて把握して対応していくのが現状です。

今回事件が起こっているので、自治体が把握できないかどうか検討の余地があるかと思えます。

【記者】

県ではチェック体制としても年1回行う監査がありますが、年1回の監査で十分虐待を防ぐ取り組みになっているとお考えですか。

【市長】

その辺の監査の状況も踏まえた上で再度どうあるべきか考えていきたいと思えます。

【記者】

保育施設で閉鎖的な空間で起こっているのです、静岡も内部告発に基づいて発覚しました。通り一遍の調査では顕在化しない可能性も大いにありますが、この点についてはどうお考えでしょうか。

【市長】

これからの検討ということになりますが、今回の事件の重大性を考えますと、高松市としてもしっかりと検討してまいりたいと思います。